

1 当事者であるこどもの権利擁護の取組(意見聴取・アドボカシー)					
【計画目標】 ・令和6年度までに、児童福祉審議会や自治体が設置する第三者機関におけるこどもなどからの申立てによる審議・調査の仕組みを構築 ・令和6年度までに、親権者等による体罰の禁止に向け周知等を推進					
取組内容			令和6年度の取組	令和6年度実績＜令和5年度実績＞	令和7年度の取組など
①	一時保護や代替養育における権利擁護の実施状況(子どもへのアンケート調査、子どもの権利を擁護する仕組みの活用状況等)				
	ア	「こどもの権利ノート」の充実・活用 ・施設・小学校3年生以上用 「施設で生活するあなたへ」 ・施設・小学校2年生以下用 「これからしせつでくらすあなたへ」 ・里親等・小学校3年生以上用 「里親さんの家で生活するあなたへ」 ・里親等・小学校2年生以下用 「これからさとおやさんのおうちでくらすあなたへ」	各権利ノートを入所児童等に配付のうえ、施設での生活や子どもの権利等に説明し、相談したいことがあった場合は適宜、添付のはがきや意見箱等を活用するよう案内している。		
			【一時保護児童】 就学児童に対して、権利ノートを示し、一時保護所職員から説明している。なお、同ノートは室内に常時掲示している。	令和6年度 924件説明 ＜令和5年度 817件説明＞	引き続き実施。
			【施設措置児童】 施設に入所する際に、権利ノートを配付し、担当ケースワーカー(以下「CW」)から説明をしている。	令和6年度 348件配付 ＜令和5年度 381件配付＞	R7年度は権利ノートを改訂し、里親等委託児童と内容を統一。 「こどもの権利ノート」 「こどもの権利ノート～みんなが安心して暮らせるために～」 「困ったときの問い合わせ先一覧」 「こどもレター」(はがき) 中2以上は別冊「おとなになっていくあなたへ」を追加。
			【里親委託児童】 委託時にこどもに権利ノートを配付し、CWから説明をしている。また、委託後も年に1回は、こどもとの面接時に権利ノートの内容を確認している。	令和6年度 58 件配付 ＜令和5年度 62件配付＞	改訂版こどもの権利ノートを里親等委託児童へ配付、CWからの説明を引き続き実施。 「里親さんの家で生活するあなたへ」 「これからさとおやさんのおうちでくらすあなたへ」は委託前にこどもへの説明用資料として使用し、丁寧な説明を実施していく。
	イ	自立支援計画の作成	・施設またはこども相談センターが、子どもの意見も踏まえ、自立支援計画を作成している。		
			【施設措置児童】 こども相談センターが作成する援助方針に基づき、施設が全児童の自立支援計画を作成している。	R6年度 1106件 ＜R5年度 1,032件＞	引き続き実施。
			【里親委託児童】 令和4年度から「里親委託推進等事業」を里親支援機関に委託し、自立支援計画の作成は里親支援機関が担っている。作成にあたっては、こども相談センターの児童福祉司、児童心理司も交えて協議し、里親や委託児童、保護者の意見を聴取して作成している。 また、概ね6か月ごとに見直しを行っている。	R6年度 新規作成 41件、見直し作成 253件 ＜R5年度 新規作成 29件、見直し作成 258件＞	こども相談センターの4か所設置に先立ち、各管轄に里親支援センターが4か所開設。里親支援センターが里親委託等推進事業として、こども相談センター担当職員と協議の上、引き続き実施する。
	ウ	こども相談センターによる施設への訪問調査	・CWは、必要に応じて訪問し、子どもと直接面接をしたり、施設職員等との協議を通じて、子どもの状況把握をしている。 ・状況把握のために年1回、施設に全児童の保護状況調査票を配布し、回答を依頼。施設から要望がある場合は、こども相談センター職員(親子関係再構築支援員)が施設を訪問し、調査を実施している。なお、調査及びCWの面接等を踏まえ、適宜援助方針の見直しを行っている。	親子関係再構築支援員の訪問による保護状況調査 ・児童養護施設・乳児院： R6年度 92件 ＜R5年度 139件＞ ・障がい児施設： R6年度 188 件 ＜R5年度 173 件＞	引き続き実施。
	エ	施設等への第三者委員の設置による苦情解決の推進	全ての乳児院・児童養護施設・児童心理治療施設・児童自立支援施設・母子生活支援施設(計26か所)において第三者委員を設置している。	R6年度 100% ＜R5年度 100%＞	引き続き実施。
	オ	施設における意見や苦情を言いやすい環境づくり	ホームページでの苦情解決内容の公表や施設内でのポスター掲示による啓発、施設が作成する入所のしおりに相談窓口等を記載し配付する等、苦情解決のための対応を行っている。	R6年度 100% ＜R5年度 100%＞	引き続き実施。
②	市立の全小・中学校における児童虐待防止啓発授業等の実施		令和2年度から市立の全小・中学校にDVD等の教材を配布しており、引き続き実施。児童虐待防止啓発授業等を実施。	R6年度 小学校約5割実施、中学校約3割実施 ※残りの全学校については、学校集会等で教員の講話など、本事業の趣旨に沿った取組を実施。 ＜R5年度 小学校約4割実施、中学校約3割実施＞	引き続き実施。

取組内容		令和6年度の取組	令和6年度実績＜令和5年度実績＞	令和7年度の取組など
③	区役所子育て支援室等の職員及びこども相談センター職員に対して、体罰によらない子育てを推進する職員研修の実施	体罰によらない子育てを推進するため、体罰等がこどもの心を与える影響やこどもとの関わり方等について、保護者支援を担う区役所職員に対し研修を実施。	R6年度 1回実施（集合研修） 64名参加 ＜R5年度 1回実施（teams研修） 視聴回数55回（アンケート提出26名）＞	引き続き実施。
④	「体罰等によらない子育ての推進のためのガイドライン」を踏まえた市民周知の実施	・各区役所職員が市民対応時に説明できるよう、「体罰等によらない子育てを広げよう！」リーフレットを配付。	R6年度 各区に「体罰等によらない子育てを広げよう！」リーフレット・パンフレットを送付。 ＜R5年度 各区に「体罰等によらない子育てを広げよう！」リーフレット・パンフレットを送付＞	引き続き実施。
		・保育施設等に「体罰によらない子育てを広げよう！」「就学前施設における児童虐待の未然防止・早期発見について」リーフレット等を送付。	R6年度 ・保育施設等に「体罰によらない子育てを広げよう！」リーフレットを送付。 ・新規開設した保育施設等に「就学前施設における児童虐待の未然防止・早期発見について」リーフレットを送付。	引き続き実施。
⑤	大阪市児童福祉審議会児童虐待事例検証部会への報告・意見聴取	・被措置児童等虐待通告事案についての報告及び意見聴取を実施。また、R4年度通告件数等集計結果を報告。	R6年度 4回 ＜R5年度 4回＞	引き続き実施。
		・事案分析アドバイザーによる被措置児童等虐待個別事案の意見聴取を実施。	R6年度 9回 延べ35事例 ＜R5年度 10回 延べ41事例＞	引き続き実施。
⑥	児童福祉審議会や自治体が設置する第三者機関におけるこどもや要保護児童対策地域協議会の関係機関などからの申立てによる審議・調査の仕組みの構築	・国が策定したマニュアル（権利擁護スタートアップマニュアル、意見表明等支援員養成ガイドライン）等をふまえ、こどもの権利擁護部会を設置。	・令和6年9月5日第1回こどもの権利擁護部会を開催。 ＜R5年度＞国が策定したマニュアル（権利擁護スタートアップマニュアル、意見表明等支援員養成ガイドライン）等をふまえ、仕組みを検討	令和7年8月4日、こどもの権利擁護部会を開催。
2 こども家庭支援体制の構築等に向けた取組				
【計画目標】 ・区保健福祉センターにおける相談や、地域のこども・子育て支援メニューの充実。 ・児童家庭支援センターについて、令和6年度の計画中間見直しまでに、必要な所数の検討を行う。				
取組内容		令和6年度の取組	令和6年度実績＜令和5年度実績＞	令和7年度の取組など
⑦	母子生活支援施設退所児童支援ネットワーク事業	・平成29年度より、市内4母子生活支援施設において、退所母子について児童を対象とした学習支援の場の提供や定期的な家庭訪問等により関係機関と連携しての継続的な支援を行うとともに、入所中から、退所後の生活を見据えた地域ネットワークの構築や施設職員への指導を行うことにより、体系的な退所母子支援を実施している。 ・令和4年度で委託での事業実施を終了し、令和5年度から措置費制度の下、退所前の自立支援及び退所後のアフターケアを担う専任の自立支援担当職員を配置し、継続的に退所児童の状況把握を行い、各種支援相談を実施している。	・市内4母子生活支援施設において自立支援担当職員を配置。	引き続き実施。
⑧	児童家庭支援センターの機能強化及び設置促進に向けた取組	・児童家庭支援センターにおける、関係機関等に対してどのような支援的役割を担うべきかを検討。	・R6.6月 現事業者と意見交換 ・子ども・子育てプラザ統括責任者研修会、こどもサポート推進員研修にて現事業者が事業説明を行い、関係機関等へ積極的に働きかけた。 ・相談等延べ件数 3,845件 ＜R5年度＞ ・相談等延べ件数 3,039件	・現事業者と意見交換実施 ・現事業者において関係機関等へ積極的に働きかけ、支援実績を重ねている。 ・市においては、それらの実績を踏まえ引き続き検討する。

3 代替養育を必要とするこども数の見込み				
4 里親等への委託の推進に向けた取組				
【計画目標】 ・令和11年度末における里親等委託率 36.5% (3歳未満 41.0%、3歳から就学前 42.9%、学童期以降 33.9%) ・民間機関(里親支援機関A型)への委託実施数: 令和3年度 3か所 令和8年度 4か所 ・里親登録数・ファミリーホーム数: <里親>令和6年度末 263世帯 令和11年度末 372世帯 <ファミリーホーム>令和6年度末 23か所 令和11年度末 28か所 ・里親委託児童数・ファミリーホーム委託児童数: <里親委託児童数>令和6年度末 205人 令和11年度末 291人 <ファミリーホーム委託児童数>令和6年度末 115人 令和11年度末 140人				
取組内容		令和6年度取組	令和6年度実績<令和5年度実績>	令和7年度取組など
⑨	乳幼児里親等委託率	家庭養育優先理念に基づき、まずは里親等への委託を検討している。	0～6歳(就学前児童)の里親等委託率 R6年度末 18.9 % <R5年度末 16.9%> 3歳未満児の里親等委託率 R6年度末 11.1 % <R5年度末 7.2%> 3歳～就学前の里親等委託率 R6年度末 24.9 % <R5年度末 26.0%> 学童期以降の里親委託率 R6年度末 22.8 % <R5年度末 21.1%> 里親等委託率(全体) R6年度末 21.6 % <R5年度末 19.9%>	引き続き里親支援専門相談員と連携し乳児院・児童養護施設からの里親委託を推進する。夫婦共働きの里親が多い実態に鑑み、委託前養育支援事業を活用したマッチングと計画的な委託に試行的に取り組む。
⑩	新規里親登録数・登録里親数(里親種別ごと・ファミリーホーム)		R6年度中 ・新規里親登録数 43 世帯 ・新規ファミリーホーム開設数 0件 <R5年度中> ・新規里親登録数 25世帯 ・新規ファミリーホーム開設数 1件 R6年度末 ・登録里親数 278 世帯 (養育里親 270世帯【うち養子縁組里親との重複 101世帯】、専門里親 2世帯、親族里親 3世帯、養子縁組里親 104世帯) ・ファミリーホーム数 24件 <R5年度末> ・登録里親数 244世帯 (養育里親 235世帯【うち養子縁組里親との重複 75世帯】、専門里親 2世帯、親族里親 4世帯、養子縁組里親 78世帯) ・ファミリーホーム数 24件	里親支援センターとともに、これまでの取組に加えた普及啓発を推進。里親子包括支援室インスタグラム開設により積極的な情報発信を検討。
⑪	委託こども数(里親種別ごと・ファミリーホーム)		R6年度末 ・里親委託こども数 120 人 (養育里親 99人、専門里親 0人、親族里親 8人、養子縁組里親 13人) ・ファミリーホーム委託こども数 99 人 <R5年度末> ・里親委託こども数 104人 (養育里親 82人、専門里親 0人、親族里親 10人、養子縁組里親 12人) ・ファミリーホーム委託こども数 103人	引き続き、里親支援専門相談員と連携し乳児院・児童養護施設からの里親委託を推進する。

取組内容			令和6年度の取組	令和6年度実績＜令和5年度実績＞	令和7年度の取組など
⑫	フォスタリング業務の包括的な実施体制の構築				
	ア	こども相談センターの方針(里親等への委託優先)	家庭養育優先理念に基づき、新規措置や措置変更の際にまずは里親等への委託を検討している。	里親等委託件数 R6年度 新規・措置変更： 85人 ＜R5年度 新規・措置変更： 75人＞	引き続き実施。
	イ	各里親支援機関B型との更なる連携強化	里親支援専門相談員とは毎月ブロック会議にて里親家庭の訪問支援状況について情報共有を行い、連携して里親支援を行っている。令和4年度から「里親訪問等支援事業」を里親支援機関に委託して実施しており、ブロック会議に里親支援機関も加わっている。 また児童福祉施設連盟の里親支援委員会に里親支援機関、こども相談センター職員も出席し、普及啓発、研修について協議し、連携して実施している。	毎月ブロック会議を実施し、里親支援専門相談員・里親支援機関・こども相談センターが出席。訪問支援状況の共有や今後の訪問計画を確認している。また、里親支援委員会にも里親支援機関、こども相談センターが毎月出席し、フォスタリング業務にかかる情報共有を行っている。	こども相談センターの4か所設置に先立ち、各管轄に里親支援センターが4か所開設。 引き続き、毎月ブロック会議を実施し里親支援センター・里親支援専門相談員・こども相談センターが出席し引き続き情報共有を実施。
	ウ	低年齢児の里親委託推進に向けた取組	低年齢児の里親委託にあたっては、里親の養育負担を軽減させるため、積極的に保育所等の利用を促している。 里親支援機関に委託して実施しているスキルアップ研修において、令和4年度前期3回は低年齢児を受託している里親向けの内容を企画して実施。	保育所等の利用を促しながら委託を行った。 未委託里親の調査を行い、委託につなげるための方策について検討した。	低年齢児の里親委託にあたっては、引き続き積極的に保育所などの利用を促す。 夫婦共働きの里親が多い実態に鑑み、委託前養育支援事業を活用したマッチングと計画的な委託に試行的に取り組む。 就学前のこどもを委託できるターゲットを絞った里親リクルートについて里親支援センターとともに検討する。
	エ	思春期のこどもの里親委託推進に向けた取組	令和3年度から、「里親研修・トレーニング等事業」を里親支援機関に委託して実施。各機関年2回(合計6回)スキルアップ研修を実施している。令和6年度も高年齢児(思春期の児童)を受託している里親向けの内容を企画し実施。里親だけでなく、ファミリーホームにも研修案内を送付し、養育者や補助者の参加を促している。	スキルアップ研修実施 R6年度 6回 受講者数 75組 107人 ＜R5年度 6回 受講者数 90組135人＞	こども相談センターの4か所設置に先立ち、各管轄に里親支援センターが4か所開設。引き続き、各里親支援センターが連携し参加者アンケートや里親サロンでの意見をふまえてテーマを決めて研修を開催する。里親だけでなく、ファミリーホームにも研修案内を送付し参加を促す。
5 パーマネンシー保障としての特別養子縁組等の推進のための支援体制の構築に向けた取組					
【計画目標】 ・特別養子縁組等に関する研修について、令和6年度における里親担当の児童福祉司の受講率 100% ・令和6年度における民間あっせん機関の第三者評価受審率 100%					
取組内容			令和6年度の取組	令和6年度実績＜令和5年度実績＞	令和7年度の取組など
⑬	こども相談センターでの取組				
	ア	児童相談所が関与する特別養子縁組成立件数	令和2年4月1日から民法改正により、特別養子縁組の手続きを二段階に分けて行うこととなり、児童相談所が関与しているケースについては全件、第一段階の申立を児童相談所長が行うこととしている。	R6年度 14件 ＜R5年度 18件＞	引き続き実施。
	イ	家庭養護促進協会との連携	毎日新聞の「あなたの愛の手を」欄に、こどもの写真や記事を掲載し、広く養親候補者を募り、応募があれば協会が調査を行い、こども相談センターに推薦があり、適格性を判断し里親委託を行っている。また、月1回、大阪府内の児童相談所の里親担当と協会で連絡会議を行い、協会が行っている養親候補者の調査状況等について共有している。	「あなたの愛の手を」掲載件数 R6年度 25件 ＜R5年度 24件＞ 協会による養親推薦件数 R6年度 8件 ＜R5年度 7件＞	引き続き実施。
	ウ	他府県児童相談所との連携による広域的な養親里親開拓	本市内の登録里親だけでは適当な養親候補者が見つからない場合や、「あなたの愛の手を」に掲載しても養親候補者が見つからない場合には、他府県児童相談所に候補者を求めることもある。	他府県里親委託件数 R6年度 10件 ＜R5年度 15件＞ ※特別養子縁組前提の里親委託	引き続き実施
	エ	養親希望者募集のあり方検討	本市の登録里親で適当な候補者がいないか探す、家庭養護促進協会に委託している「あなたの愛の手を」に掲載、他府県児童相談所に候補者を求める等、できるだけ速やかに養親候補者が見つかるように段階的に進めている。	-	引き続き実施。

取組内容			令和6年度の取組	令和6年度実績＜令和5年度実績＞	令和7年度の取組など
	オ	こども相談センター児童福祉司による特別養子縁組の推進	施設入所しているこどもで、保護者との面会交流が途絶え連絡がつかない場合は、積極的に特別養子縁組を検討している。	特別養子縁組検討件数 R6年度 15件 ＜R5年度 15件＞ ※援助方針会議における検討件数 施設から里親等委託への措置変更 R6年度 15件 ＜R5年度 18 件＞ ※特別養子縁組前提の里親委託	各施設の家庭支援専門相談員からの連絡や保護状況調査を通じて保護者との面会交流が途絶えているこどもの把握に努め、集中的に保護者調査を行い、特別養子縁組の申立てにつなげている。
	カ	養子縁組民間あっせん機関等職員研修参加促進事業における研修会への参加	里親支援児童福祉司の資質向上のため、研修会に積極的に参加している。	研修受講人数 R6年度 1人 ＜R5年度 2人＞	引き続き実施。
	キ	里親支援専門相談員との連携による特別養子縁組の必要なこどもの把握	各施設の里親支援専門相談員が特別養子縁組の必要なこどもの情報把握に努め、該当するこどもの情報を連絡票に記入して、毎月の里親支援委員会でこども相談センターに提出。センターは特別養子縁組を進めることができるか保護者調査等を行い、里親担当とこども担当両方で、進捗管理を行っていく。	-	引き続き実施。
	ク	養子縁組成立後の支援	養子から自身の生い立ちについて知りたい等の相談があれば、ルーツ探しの対応及び生い立ちの整理を実施。養親・養子の交流事業については、家庭養護促進協会に委託して実施している。令和4年度から、「里親訪問等支援事業」を里親支援機関に委託し、里親等の相互交流を実施。養子縁組成立後の養親にも声をかけ参加を促し、成立後の支援を行っている。里親会も相互交流支援事業として里親サロンを開催し、養子縁組成立後の里親の養親にも参加を促し、先輩里親から養育技術を学ぶなど気軽に相談できる場の提供により成立後の支援を行っている。	養子等からの相談対応件数 R6年度 2件 ＜R5年度 4件＞ 養親・養子の交流事業 ＜R6年度 45回＞ ＜R5年度 26回＞	引き続き実施。 里親支援センターが開設し、里親訪問等支援事業として引き続き支援を実施。
⑭	民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る取組		職員の研修受講や第三者評価受審に係る財政措置を含めた支援を行うとともに、必要に応じ指導を行っている。	R6年度 ・研修受講補助はなし ・公益社団法人 家庭養護促進協会 第三者評価を受審 ＜R5年度＞ 公益社団法人 家庭養護促進協会 一般社団法人 まもりごと 研修受講 4名 ※R6年度末現在、大阪市の民間あっせん機関 2か所	引き続き実施。
6 施設の小規模かつ地域分散化、高機能化及び多機能化・機能転換に向けた取組（別紙1、2）					
【計画目標】・乳児院、児童養護施設：令和11年度末までに本体施設の小規模グループケア化を完了 ・母子生活支援施設：ショートステイ専用施設（ユニット）1か所開設、特定妊婦等への産前から産後の切れ目のない支援					
取組内容			令和6年度の取組	令和6年度実績＜令和5年度実績＞	令和7年度の取組など
⑮	施設種別ごとの小規模かつ地域分散化された施設の入所こども数		令和11年度末までに全ての乳児院及び児童養護施設の小規模かつ地域分散化を図るため、国の交付金等を活用し、施設本体のユニット化に係る建替え整備や分園型小規模グループケア、地域小規模児童養護施設の開設整備等について補助を行っている。	＜R7年3月末現在＞ 乳児院（市所管施設の市児童145人） ・小規模GC（本体施設）123人 ・小規模GC（分園型）8人 児童養護施設（市所管施設の市児童 464人） ・小規模GC（本体施設）205人 ・小規模GC（分園型）30人 ・地域小規模児童養護施設 143人 ＜R6年3月末現在＞ 乳児院（市所管施設の市児童 154人） ・小規模GC（本体施設）123人 ・小規模GC（分園型）10人 児童養護施設（市所管施設の市児童 401人） ・小規模GC（本体施設）221人 ・小規模GC（分園型）34人 ・地域小規模児童養護施設 125人	＜施設整備状況＞ ・乳児院（本体）1か所整備中（R6～R8） ・児童養護施設（本体）1か所整備中（R7～R8） ・地域小規模児童養護施設3か所開設（R7.4.1） ＜整備計画等＞ ・R7.4月 整備計画進捗状況調査

取組内容			令和6年度の取組	令和6年度実績＜令和5年度実績＞	令和7年度の取組など
⑯	高機能化に向けた取組		専門職の即時対応等のケアニーズが高い子どもに専門的なケアが提供できるよう専門職(加算職員)の配置	専門職(加算職員)の配置施設 R6年度 乳児院 ・家庭支援専門相談員 4か所＜R5年度 3か所＞ ・里親支援専門相談員 6か所＜R5年度 6か所＞ ・心理療法担当職員 6か所＜R5年度 6か所＞ 児童養護施設 ・家庭支援専門相談員 8か所＜R5年度 6か所＞ ・里親支援専門相談員 12か所＜R5年度 12か所＞ ・心理療法担当職員 12か所＜R5年度 12か所＞ ・看護師 6か所＜R5年度 6か所＞	今後も引き続き取り組みを実施。
⑰	多機能化に向けた取組		母子生活支援施設の多機能化としての、産前・産後母子支援事業の実施 ※R2.10からボ・ドーム大念仏で実施	産前・産後母子支援事業による支援件数 R6年度 232件 ＜R5年度 211件＞	児童福祉法改正により妊産婦等生活援助事業が法に位置づけられたことを受け、産前・産後母子支援事業を廃止し令和7年度より妊産婦等生活援助事業を実施。
			乳児院の多機能化としての、一時保護専用ユニットの整備 ※R3.11から四恩みろく乳児院にて一時保護専用ユニット開設	R6年度末 1か所 ＜R5年度末 1か所＞	今後も引き続き取り組みを実施。
⑱	施設の入所期間別のこども数		別紙3のとおり。	別紙3のとおり。	－
7 一時保護改革に向けた取組					
【計画目標】 ＜将来像＞ 4か所の一時保護所を設置し、合わせて170人の定員枠(東部一時保護所 定員40人 北部一時保護所 定員40人 中央(建替後)一時保護所 定員60人 南部一時保護所 定員30人)					
取組内容			令和6年度の取組	令和6年度実績＜令和5年度実績＞	令和7年度の取組など
⑲	量の確保				
	ア	一時保護所での一時保護子ども数とそれ以外の子ども数	こども相談センター所長が必要と認める場合、児童を一時保護し、こどもの最善の利益を考慮した保護や養育を実施。	令和6年度 一時保護所入所実人数 1,076人 委託一時保護児童数 546人 ＜令和5年度＞ 一時保護所入所実人数 983人 委託一時保護児童数 487人	取り組みを継続。
	イ	一時保護所の職員体制を整えながら、定員数の確保	予定通りに職員を配置できるよう調整。	令和6年度 予定通りに職員を配置 ＜令和5年度＞ 予定通りに職員を配置	取り組みを継続。 今後は「設備及び運営基準」をふまえて職員体制を整備していく予定。

取組内容			令和6年度の取組	令和6年度実績＜令和5年度実績＞	令和7年度の取組など
㉔	質の向上				
	ア	児童が生活しやすい環境づくり	生活アンケートや日記、普段の生活の中で児童の希望を把握し随時対応。	令和6年度 生活アンケート 毎週実施(児童が希望すれば随時可能) 日記 毎日実施 ＜令和5年度＞ 生活アンケート 毎週実施(児童が希望すれば随時可能) 日記 毎日実施	生活アンケート月1回実施に加え、意見箱を常設。 アンケート内容は所内法務担当(弁護士)と共有。回答の必要があるものは、所内に掲示もしくは所長・指導員が個別に児童と面談して対応。 また、3センターでの本実施に向けて、退所時アンケートを試行実施している。
	イ	児童の意見表明の機会の保障	生活アンケートや日記、普段の生活の中で、児童の意見を把握。	令和6年度 生活アンケート 毎週実施(児童が希望すれば随時可能) 日記 毎日実施 退所時アンケート一部試行 ＜令和5年度＞ 生活アンケート 毎週実施(児童が希望すれば随時可能) 日記 毎日実施 退所時アンケート一部試行	生活アンケートは月1回実施に加え、意見箱を常設。アンケート内容は所内法務担当(弁護士)と共有。回答の必要があるものは、所内に掲示もしくは所長・指導員が個別に児童と面談して対応。 アドボケイトを、月1回実施。 また、3センターでの本実施に向けて、退所時アンケートを試行実施している。
	ウ	一時保護の支援の進行管理	一時保護所SVとケースワーカーのSVが随時実施。	令和6年度 一時保護所入所期間 平均41日 ＜令和5年度＞ 一時保護所入所期間 平均38日	取り組みを継続。
	エ	第三者評価の受審	令和3年は南部こども相談センターにて実施。	令和6年度 0回 ＜令和5年度 0回＞	令和4～6年度、未実施。令和7年度、北部こども相談センターでの実施を準備中。
8 社会的養護自立支援の推進に向けた取組					
【計画目標】 ・各年度末における、施設等から年齢到達等により退所、委託解除、援助の実施を解除されたすべての者に対し、継続支援計画が策定された率について、100%を維持。					
取組内容		令和6年度の取組		令和6年度実績＜令和5年度実績＞	令和7年度の取組など
㉑	児童自立生活援助事業	義務教育を修了し、児童養護施設等を退所して就職することも等を対象に、共同生活する住居を提供し、生活設計や就労に関する相談、日常生活上の援助及び生活指導を行うことにより、社会的自立を促進する。 令和6年度より法改正に伴い、年齢制限が撤廃され、事業実施場所が児童養護施設等や里親・ファミリーホーム等に拡充された。		令和6年度末 I型 5か所 II型 4か所 III型 8か所 ＜令和5年度末 5か所＞	引き続き実施
㉒	就学者自立生活援助事業	令和6年度より法改正に伴い、児童自立生活援助事業へ移行したため、令和5年度をもって事業廃止。			
㉓	自立生活援助計画の策定率	各年度において、施設等から年齢到達等により退所、委託解除、援助の実施を解除されたすべての者に対し、自立生活援助計画を策定している。		令和6年度 100%(83件) ＜令和5年度100 %(84件)＞	施設等から年齢到達等により退所、委託解除、援助の実施を解除されたすべての者に対する自立生活援助計画の作成を引き続き実施。

取組内容		令和6年度の取組	令和6年度実績＜令和5年度実績＞	令和7年度の取組など
㉔	社会的養護継続支援事業	令和6年度より法改正に伴い、児童自立生活援助事業へ移行したため、令和5年度をもって事業廃止。		
㉕	施設退所児童自立支援	児童養護施設及び児童心理治療施設等に退所前の自立支援及び退所後のアフターケアを担う専任の自立支援担当職員を配置し、継続的に退所児童の状況把握を行い、適切な支援を実施することにより早期離職等を防ぐ。 R2年度まで施設への委託事業として実施し、R3年度から措置費加算制度へ移行。	令和6年度 自立支援担当職員（専任）の配置施設 児童養護施設 11施設 児童心理治療施設 3施設 児童自立生活援助事業所Ⅰ型 1施設 母子生活支援施設 4施設 ＜令和5年度＞ 自立支援担当職員（専任）の配置施設 児童養護施設 11施設 児童心理治療施設 3施設 自立援助ホーム 1施設 母子生活支援施設 4施設	引き続き実施。
㉖	社会的養護自立支援拠点事業 （施設退所児童等社会生活・就労支援事業）	アフターケア事業部に委託し、施設退所児童について社会生活に必要な知識・生活技能の習得や就業に関する支援を実施している。 令和6年度より法改正に伴い、施設退所児童等社会生活・就労支援事業を拡充し、相互交流の場の提供、相談支援、関係機関の連絡調整を必須事業とした社会的養護自立支援拠点事業児童自立生活援助事業へ移行。	令和6年度 62.7% （対象者59人、就労者37人） ＜令和5年度＞ 92% （対象者50人、就労者46人）	引き続き実施。
9 児童相談所の強化等に向けた取組				
【計画目標】 児童相談所の複数設置 ・令和3年度 北部こども相談センターの開設 ・令和6年度 中央こども相談センターの移転 ・令和8年度 東部こども相談センターの開設				
取組内容		令和6年度の取組	令和6年度実績＜令和5年度実績＞	令和7年度の取組など
㉗	児童相談所の複数設置や国が示す配置標準等に伴う専門職等職員の確保について、専門職の人材育成を実施しながら、計画的な増員配置を進める。	人口3万人に1人＋虐待相談件数に基づき試算した職員（児童福祉司、児童心理司）体制、及び児童相談所4か所体制が実施できるよう、職員配置を令和8年度までに計画的に実施する。	令和6年度 管理職を含む全職員数 485人 うち児童福祉司 183人 うち児童心理司 59人 ＜令和5年度＞ 管理職を含む全職員数 446人 うち児童福祉司 170人 うち児童心理司 54人	人口3万人に1人＋虐待相談件数に基づき試算した職員（児童福祉司、児童心理司）体制、及び児童相談所4か所体制が実施できるよう、職員配置を計画的に実施する。 令和5年度虐待相談件数による配置基準 児童福祉司 183人 児童心理司 93人
㉘	人材育成については、児童福祉司任用前講習・任用後研修・スーパーバイザー研修など義務研修を確実に受講する職場環境を整備し、加えて現任研修、施設での実地研修、各種専門プログラム研修など研修を充実させ専門性を高める。	児童福祉司任用前講習及び児童福祉司任用後研修について、国により定められている必要履修科目数・時間数に基づき、本市において企画・実施している。	令和6年度 義務研修受講者数 63人 （児童福祉司任用前講習 11人 児童福祉司任用後研修 40人 指導教育担当児童福祉司任用前研修 12人） ＜令和5年度＞ 義務研修受講者数 46人 （児童福祉司任用前講習 16人 児童福祉司任用後研修 21人 指導教育担当児童福祉司任用前研修 9人）	研修受講にあたっては、受講しやすい環境づくりをより一層整えていく。

別紙1

児童養護施設	計画策定前 定員（令和元年9月）							最終形 定員（本体施設 4 × 4 以下）（令和11年度末）							定員（令和5年度末）							定員（令和 6 年度末）										
	本体		ユニット		分園型		地域小規模		本体		ユニット		分園型		地域小規模		本体		ユニット		分園型		地域小規模		本体		ユニット		分園型		地域小規模	
			か所	人数	か所	人数	か所	人数			か所	人数	か所	人数	か所	人数			か所	人数	か所	人数	か所	人数			か所	人数	か所	人数	か所	人数
	計	785	17	122	1	6	11	66	258	51	250	2	8	50	297	664	30	205	5	30	21	125	652	30	205	5	30	24	143			
	857							563							819							825										
家庭的な養育環境 の割合	22.6%							98.6%							44.0%							45.8%										

乳児院	目標		
	本体施設の ユニット化	分園型	一時保護専用 ユニット
	21	13	4

整備済（令和6年度末）		
本体施設の ユニット化	分園型	一時保護専用 ユニット
21	2	1

未整備のうち今後整備予定		
本体施設の ユニット化	分園型	一時保護専用 ユニット
0	11	3

児童養護施設	目標				整備済（令和6年度末）				未整備のうち今後整備予定			
	本体施設の ユニット化	分園型	地域小規模	一時保護専用 ユニット	本体施設の ユニット化	分園型	地域小規模	一時保護専用 ユニット	本体施設の ユニット化	分園型	地域小規模	一時保護専用 ユニット
	52	7	46	5	30	5	24	0	22	2	22	5

⑱ 施設の入所期間別の子ども数

別紙 3

(令和 6 年 3 月 1 日)

乳児院

1 年未満	1 年以上 2 年未満	2 年以上 3 年未満	3 年以上 4 年未満	4 年以上 5 年未満	5 年以上 6 年未満	6 年以上 7 年未満	合計
65	52	31	12	5	1	0	166

児童養護施設

1 年 未満	1 年 以上 2 年 未満	2 年 以上 3 年 未満	3 年 以上 4 年 未満	4 年 以上 5 年 未満	5 年 以上 6 年 未満	6 年 以上 7 年 未満	7 年 以上 8 年 未満	8 年 以上 9 年 未満	9 年 以上 10 年 未満	10 年 以上 11 年 未満	11 年 以上 12 年 未満
144	80	72	83	57	40	31	21	33	23	33	16
12 年 以上 13 年 未満	13 年 以上 14 年 未満	14 年 以上 15 年 未満	15 年 以上 16 年 未満	16 年 以上 17 年 未満	17 年 以上 18 年 未満	18 年 以上	合計				
17	14	5	7	3	17	0	679				

児童心理治療施設

1 年 未満	1 年 以上 2 年 未満	2 年 以上 3 年 未満	3 年 以上 4 年 未満	4 年 以上 5 年 未満	5 年 以上 6 年 未満	6 年 以上 7 年 未満	7 年 以上 8 年 未満	8 年 以上 9 年 未満	9 年 以上 10 年 未満	10 年 以上 11 年 未満	合計
17	13	18	13	10	9	4	2	0	1	2	89

児童自立支援施設

1 年未満	1 年以上 2 年未満	2 年以上 3 年未満	3 年以上 4 年未満	4 年以上 5 年未満	5 年以上 6 年未満	6 年以上 7 年未満	7 年以上	合計
28	19	7	0	2	0	0	0	56

母子生活支援施設（退所世帯）

6 月未満	6 月以上 1 年未満	1 年以上 2 年未満	2 年以上 3 年未満	3 年以上 4 年未満	4 年以上 5 年未満	5 年以上 10 年未満	10 年以上	合計
2	5	16	3	4	4	4	0	38

(令和 7 年 3 月 1 日)

乳児院

1 年未満	1 年以上 2 年未満	2 年以上 3 年未満	3 年以上 4 年未満	4 年以上 5 年未満	5 年以上 6 年未満	6 年以上 7 年未満	合計
56	49	33	13	3	1	0	155

児童養護施設

1 年 未満	1 年 以上 2 年 未満	2 年 以上 3 年 未満	3 年 以上 4 年 未満	4 年 以上 5 年 未満	5 年 以上 6 年 未満	6 年 以上 7 年 未満	7 年 以上 8 年 未満	8 年 以上 9 年 未満	9 年 以上 10 年 未満	10 年 以上 11 年 未満	11 年 以上 12 年 未満
75	107	61	47	58	43	25	15	15	19	11	17
12 年 以上 13 年 未満	13 年 以上 14 年 未満	14 年 以上 15 年 未満	15 年 以上 16 年 未満	16 年 以上 17 年 未満	17 年 以上 18 年 未満	18 年 以上	合計				
9	12	11	1	0	0	0	526				

児童心理治療施設

1 年 未満	1 年 以上 2 年 未満	2 年 以上 3 年 未満	3 年 以上 4 年 未満	4 年 以上 5 年 未満	5 年 以上 6 年 未満	6 年 以上 7 年 未満	7 年 以上 8 年 未満	8 年 以上 9 年 未満	9 年 以上 10 年 未満	10 年 以上 11 年 未満	11 年 以上 12 年 未満	合計
15	16	10	15	12	7	6	2	1	0	1	1	86

児童自立支援施設

1 年未満	1 年以上 2 年未満	2 年以上 3 年未満	3 年以上 4 年未満	4 年以上 5 年未満	5 年以上 6 年未満	6 年以上 7 年未満	7 年以上	合計
30	13	9	1	0	0	0	0	53

母子生活支援施設（退所世帯）

6 月未満	6 月以上 1 年未満	1 年以上 2 年未満	2 年以上 3 年未満	3 年以上 4 年未満	4 年以上 5 年未満	5 年以上 10 年未満	10 年以上	合計
6	4	4	9	2	7	4	1	37

(令和6年3月1日)

里親

	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	7 年	8 年	9 年	10 年	11 年	
1 年	以上	以上	以上	以上	以上	以上	以上	以上	以上	以上	以上	
未滿	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	7 年	8 年	9 年	10 年	11 年	12 年	
	未滿	未滿	未滿	未滿	未滿	未滿	未滿	未滿	未滿	未滿	未滿	
28	15	15	16	13	4	1	4	6	2	0	0	
12 年	13 年	14 年	15 年	16 年	17 年	18 年 以上	合計					
以上	以上	以上	以上	以上	以上							
13 年	14 年	15 年	16 年	17 年	18 年							
未滿	未滿	未滿	未滿	未滿	未滿							
1	0	0	0	0	0	0	105					

ファミリーホーム

1 年 未滿	1 年 以上	2 年 以上	3 年 以上	4 年 以上	5 年 以上	6 年 以上	7 年 以上	8 年 以上	9 年 以上	10 年 以上	11 年 以上
	2 年 未滿	3 年 未滿	4 年 未滿	5 年 未滿	6 年 未滿	7 年 未滿	8 年 未滿	9 年 未滿	10 年 未滿	11 年 未滿	12 年 未滿
25	15	18	12	5	7	3	5	2	4	4	0
12 年 以上 13 年 未滿	合計										
1											

(令和7年3月1日)

里親

	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	7 年	8 年	9 年	10 年	11 年
1 年	以上	以上	以上	以上	以上	以上	以上	以上	以上	以上	以上
未滿	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	7 年	8 年	9 年	10 年	11 年	12 年
	未滿	未滿	未滿	未滿	未滿	未滿	未滿	未滿	未滿	未滿	未滿
30	10	13	13	11	8	3	0	4	5	2	
12 年	13 年	14 年	15 年	16 年	17 年	18 年	合計				
以上	以上	以上	以上	以上	以上	以上					
13 年	14 年	15 年	16 年未	17 年	18 年						
未滿	未滿	未滿	滿	未滿	未滿		99				
0	0	0	0	0	0	0					

ファミリーホーム

	1 年 以上	2 年 以上	3 年 以上	4 年 以上	5 年 以上	6 年 以上	7 年 以上	8 年 以上	9 年 以上	10 年 以上	11 年 以上	12 年 以上
1 年 未滿	2 年 未滿	3 年 未滿	4 年 未滿	5 年 未滿	6 年 未滿	7 年 未滿	8 年 未滿	9 年 未滿	10 年 未滿	11 年 未滿	12 年 未滿	13 年 未滿
21	22	12	15	7	4	5	2	4	2	3	3	0
13 年 以上 14 年 未滿	合計											
0	99											